

2025 年度事業報告書

一般財団法人ニチレイ MIRAIterrace 財団

概況

「食を通した居場所づくりに取り組む団体への支援」においては、助成団体公募事業が3年目を迎え、全国各地の多くの団体からご応募をいただき、公正な審査を経て助成を行った。また、一般社団法人全国食支援活動協力会が推進する「ミールズ・オン・ホイールズプロジェクト（以下、MOWLS）」プロジェクトに賛同し、支援を継続した。加えて、災害被災地で食や居場所づくりに取り組む団体への助成（新設）を開始した。

日本赤十字社を通した国内災害義援金に対する支援事業では、8件（総額800万円）を拠出した。

ニチレイ有志従業員と会社によるマッチングギフト制度を原資とした「ふれあい助成事業」では、助成先との対話による社会課題の把握に努め、2025年度の助成先を選定し、助成を行った。

これらの活動を通して得られた知見を今後の事業に活かし、2026年度も継続的かつ効果的な社会貢献を推進していく。

（1）食を通した居場所づくりに取り組む団体への支援

【目的】

食を通した社会課題の解決は、健康の維持・向上に良い影響を与えるだけでなく、豊かな人生を支える基盤となる。当財団は、子どもから高齢者まで、食を通した居場所づくりに取り組む団体へ支援を行う。

① 助成団体公募事業

【実施期間】

2025年2月～2026年3月

【実施内容】

2025年2月より財団ホームページにて公募を開始し、約1か月間にわたり、全国の活動団体および中間支援団体から応募を受け付けた。

選定委員会および理事会における公正な審査を経て、102団体を選定し、総額1,100万円の助成を行った。

② MOWLS プロジェクトへの支援

【実施期間】

2025年4月～2026年3月

【実施内容】

一般社団法人全国食支援活動協力会が推進するMOWLSプロジェクトに賛同し、物流拠点の整備、食品流通を支えるシステムの運営、活動団体や企業・行政をつなぐ

ネットワーク形成のための運営費等に対し、500万円の助成を行った。

③ 災害被災地で食や居場所づくりに取り組む団体への支援

【実施期間】

2025年4月～2026年3月

【実施内容】

2024年1月に発生した能登半島地震における継続的な支援として、被災地において、食事の提供や安心して過ごせる居場所の確保に取り組む団体に対して50万円の助成を行った。

(2) 災害被災地（国内）への支援

【目的】

自然災害により被害を受けた地域の方々が、一日も早く日常生活を取り戻せるよう支援を行う。

【実施期間】

2025年4月～2026年3月

【実施内容】

日本赤十字社にて受付が開始された国内災害義援金に対し、1件あたり100万円を拠出した。2025年度は8件の災害に対し、総額800万円を拠出した。

≪2025年度実績≫

- ① 「令和7年トカラ列島近海を震源とする地震災害義援金」
鹿児島県トカラ列島近海で発生した地震災害
- ② 「令和7年台風第8号に伴う災害義援金」
沖縄県大東島地方に甚大な被害が発生した台風災害
- ③ 「令和7年8月6日からの大雨災害義援金」
熊本県、鹿児島県に甚大な被害が発生した大雨災害
- ④ 「令和7年台風第12号災害義援金」
鹿児島県に甚大な被害が発生した台風災害
- ⑤ 「令和7年台風第15号災害静岡県義援金」
静岡県に甚大な被害が発生した台風災害
- ⑥ 「令和7年台風第22号及び第23号災害義援金」
東京都八丈島および青ヶ島に甚大な被害が発生した台風被害
- ⑦ 「令和7年11月18日大分県佐賀関の大規模火災義援金」
大分県佐賀関に被害が発生した大規模火災
- ⑧ 「令和7年青森県東方沖地震義援金」
青森県近海で発生した地震災害

(3) ふれあい助成事業

【目的】

ニチレイグループ有志従業員と会社が賛同金を出し合うマッチングギフト制度により集められた資金を原資として、さまざまな理由でハンディキャップを抱えた人々に寄り添う団体への支援を行う。

【実施期間】

2025年4月～2026年3月

【実施内容】

助成先への現地訪問やオンラインヒアリング、アンケート等を通して社会課題の把握に努め、社会福祉分野および海外・医療・子供支援分野の計5団体に対して、総額550万円の助成を行った。

≪2025年度助成先団体一覧≫

【社会福祉分野】

- ・社会福祉法人中央共同募金会
- ・社会福祉法人東京善意銀行
- ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレンジャパン

【海外・医療・子供支援分野】

- ・国連 WFP 協会
- ・特定非営利活動法人 AMDA

以上